



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

# News Release

ニッセイアセットマネジメント株式会社

平成27年8月27日

## ＜購入・換金手数料なし＞ ニッセイ・インデックスバランスファンド（4資産均等型） の設定について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：宇治原 潔）は、追加型の株式投資信託「＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ・インデックスバランスファンド（4資産均等型）」の設定・運用開始を平成27年8月27日に予定しています。

当ファンドは、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」を主要投資対象とし、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。なお、購入時および換金時の手数料は無料となっております。

商 品 名 : <購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド（4資産均等型）  
商 品 分 類 : 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型  
購入の申込期間 : 平成27年8月27日（木）以降  
設 定 日 : 平成27年8月27日（木）  
取 扱 販 売 会 社 : 株式会社SBI証券（平成27年8月27日（木）よりお取り扱い開始）  
                  楽天証券株式会社（平成27年9月11日（金）よりお取り扱い開始）

### 当ファンドの特色

- ① 国内外の株式・債券に分散投資を行います。
  - ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド、ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドへの投資を通じて、国内外の株式・債券へ投資します。
  - 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ<sup>※</sup>を行いません。  
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ② 4つの資産への投資割合は均等を基本とします。
  - 各投資対象資産の指数を均等に25%ずつ組合せた合成ベンチマーク<sup>※</sup>の動きに連動する投資成果をめざします。  
※TOPIX（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を25%ずつ組合せ、委託会社が独自に指数化したもの（以下「ベンチマーク」ということがあります）。
- ③ 購入時および換金時の手数料は無料です。
  - 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありませぬ。  
・保有期間中に運用管理費用（信託報酬）等をファンドからご負担いただきます。

### ＜基準価額と合成ベンチマークの連動性に関する留意点＞

ファンドは合成ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざしますが、基本投資割合と実際の投資割合が乖離すること、各指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、資金の流出入と実際の銘柄等の売買のタイミングがずれること、売買時のコストや運用管理費用（信託報酬）等の費用を負担することなどから基準価額と合成ベンチマークとの動きが完全に一致しないことがあります。

## 【投資対象とするマザーファンド】

ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	「TOPIX（配当込み）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	「NOMURA-BPI 総合」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。
ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	「シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）」の動きに連動する投資成果をめざします。

## <各指数について>

### ・TOPIX（東証株価指数）について

株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ・NOMURA-BPI 総合について

日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

### ・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）について

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）はMSCI Inc. が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

### ・シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）について

シティ世界国債インデックス（除く日本）はCitigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。Citigroup Index LLCは当ファンドとは何ら関係なく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## ■ 投資リスク

当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落または組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響、金利変動等による組入債券の価格の下落または組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え、為替の変動により損失を被ることがあります。ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に、「株式投資リスク」「債券投資リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■ 商品概要

購入単位	販売会社が定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。	
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。	
信託期間	無期限（設定日：平成27年8月27日）	
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。	
決算日	11月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）	
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。	
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.3672%（税抜0.34%）以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

## ■ 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## ■ ご留意いただきたい事項

- 当プレスリリースは投資の判断を行って頂くものではございません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

